

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2023年3月号

企業が新入社員を迎え入れることも多くなるこの4月、2023年問題もいよいよ本格化して参ります。1年後には中小物流企業に、年間960時間までの残業規制が適用される2024年問題が控えています。これらの問題を経たのちも、国内の物流は持続可能な状況を保てるのか、その結末には荷主・着荷主も含めた各企業の取り組み方でも変わっていくでしょう。

経産省・国交省・農水省の3省は昨年9月から始まった「持続可能な物流の実現に向けた検討会」の中間発表を2月に行ない、物流効率化を荷主側にも義務化することを明確にするための関連法の改正検討に入った、としました。その中で物流のプロセスにおける課題にも触れ、省エネ法を例にあげながら、これまで発荷主を対象にすることが多かった改善項目を着荷主側にも広げる可能性を示しています。物流需要の起点である着荷主側にも今後非効率な商習慣の是正や踏み込んだ協力が、より一層明確に求められるようになりそうです。とはいえ、この先も物流の様々な現場は何が起きても休むことなく動き続け、人々の暮らしを支えていくはず。過去に起きた物流クライシスもコロナ対応も原油高騰も、各企業は関係各所とそれぞれ連携を取りながら自力で問題をひとつずつ解決してきました。予測がつく課題への対応は後から後悔しなくて済むためにも必ず取り組んでおくことが必要です。その上で予測不能な波動を乗り越えるために現スタッフやドライバーさらには幹部への教育強化を引き続き行なっていくべきでしょう。物を調達してくれる企業、運んでくれる人達の存在に、顧客や周辺社会が深く感謝できるような輸送をこれからも意識して提供していこうとするとは、今すぐにも、1人からでも取り組める企業体力強化の基本的な考え方。現場からトップまでがチームとなり、しっかりした会社の基盤を築きましょう。明るい自社の未来と、止まらない物流は必ずその先にあるはずです。

仕事の優先順位を検証しよう

企業の中には優れた能力や経験を持ちながら、それを仕事に活かしきれていない人が少なからず存在しています。非常にもったいないそのような状況は誤った経営環境や会社の風土によってもたらされることもまた多いもの。専門学校を出たり、仕事で役立つ資格も取ったりしながら、一生懸命勤務するのに、仕事の効率がなかなか上がらず、現場の評価は低い、という方、周囲におられませんか？そういう方は自分でも、自らの得意に気付いていないことがあり、モチベーションを上げることもできないまま残念な結果で終わることもしばしばです。このようなもったいない方が増えてくると、現場全体の生産性も下がってしまいますので、1日も早い問題の発見と解決が必要でしょう。そうは言っても少ない人数で、忙しい物流の現場を回していく中で指導者がつきっきりで部下指導に当たったり、改善に時間を費やすのも無理な話です。ここではまずセンターや配送の現場においてひとつひとつの作業に優先順位（プライオリティ）をつけ、誰がいつ行っても同じ品質を保てるよう徹底しておくことが重要でしょう。そうした土壌を作っておくと、才能ある人は標準以上の結果を出せるようになり、またさらに他部門での活躍という可能性も出てきます。仕事の成果を自分で感じる事ができるというのはとても大切で、これを第3者が評価してあげることで、さらに工夫して上を目指す“挑戦”というやる気も生まれてくるのです。輸送の現場を例にとってみると、今ではトラックは“ボタンを押すとエンジンがかかる”のが当たり前です。しかし、かかるのが当たり前になってしまった分、そこでの工夫が必要ではなくなりました。随分昔の話になってしまいますが、かつてトラックのエンジンをかえるとき、寒い日はエンジンの下をお湯などで温めたり、ヒーターの加減を調整したりして苦勞も多かったようです。当然プロドライバーはエンジン

ンひとつをとっても十分な知識と経験が必要で工夫しながら運転を行なっていました。現在はこのような工夫がなくてもエンジンは簡単にかかりますし、それはそれで時間のロス解消にもストレス軽減にもつながります。ただ、エンジンはそもそものような仕組みでかかるのか、もしエンジンがかからなかったら何を疑ってどう対処すれば良いのか、という“工夫”に当たる部分は今でも知っておく必要があるでしょう。問題を起こさないための仕事の手順（優先順位）、問題が起きてしまった時の作業の手順は常に頭と体で理解しておくことです。当人にも実践で役立つ技術は身に付けておきたいと思わせなければなりません。あまりにも仕事においてシステム化が進んだために、いつの間にか大切な仕事の基本を忘れがちになったり、考える事をおろそかにしてしまう人々が少しずつ増えてきていることは事実です。今後変化の多い時代を生きていくためには仕事本来の目的を理解し、目標に到達するための工夫を重ねていくことが必要です。幹部にとっても部下に対し、今後はこれまで以上に今の仕事の目的と意味を伝えていくことが重要となってきます。部下自身が工夫や改善の必要性を意識し、それを通しての自身の成長を感じることができる現場を目指したいものです。

指一本で様々な操作ができるようになる一方で、今後現場のIT化が進んでいくと、逆にそれに対応できない人も出てきます。仕事の仕組みがシステム化すると、考えたり工夫することを止めてしまうスタッフも当然増えてくることでしょう。せっかくいい方向に現場で改善が進んでいたのに、与えられたシステム通りに作業して終わるのみの日常が続くようになり、何故か効率度が再び下がっていく、という残念な結果にならないよう、管理者はまず初めにきちんと仕事の目的を理解させ、その仕事、作業の重要性を部下にも認識してもらうことが重要なのです。

物流現場においては、IT機器の発達や自動化、AI活用、ロボティクスなどの発達で単純な仕事は機械に任せることが増えていくと考えられます。情報化システムの充実化と共に「作り出す仕事」と「こなす仕事」に二極化、考えない人が多いままだと「こなす仕事」側の割合が増えてしまうことになります。IT化が進めば進むほど指導者も仕事の目的、意味を伝える力を今まで以上身に付けなければなりません。機械と人手のいいところ取りをして、生産性を高めることが必要です。仕事内容と流れ、入力されたデータのその後の利用、チェックリストの意味を繰り返し伝えることで、部下の頭に刷り込ませ、自発的な動きを生み出せるように促していくことが理想です。企業存続の源は当然顧客の存在ですが、①顧客第一主義を貫いている（＝顧客によって差をつけない）②スピード対応（＝クレーム対応の速さ）③顧客満足向上（＝顧客の要望に合致した提案もできる）、これら経営の鉄則がひとり歩きするあまり、自社の収益よりも、荷主である顧客の言われる通りに動くだけで、「顧客にとっての」理想的な都合の良い物流会社に過ぎないことになっている場合も今はまだ少なくありません。

組織の中の個人に焦点を当てこの残念な状況から脱却して、本来の正しい物流企業の立場を取り戻すための成果の出せる仕事のやり方はどういうものなのか、職場で使える優先順位の付け方についても考察してみましょう。ここでは物流業の営業を塗り絵に例えて見てみます。STEP1 何の絵を描くのかを明確にする…商品の攻略先リストを用意、→STEP2 パーツの形と色を決める…攻略先リストに電話コンタクトを取る、→STEP3 どこをどう塗ればそれらしく見えるかを考える…見込先の抽出、→STEP4 まず枠を書く…相手のコメントに応じて曜日別に分類、→STEP5 中身を塗る…曜日に該当する先を選びその顧客にアポイントを取る。話し方はPREP法（P結論・R理由・E具体例を示し納得へ導き・P再度結論）に基づかねばなりません。営業の場面では話す事抜きでは仕事は成立しませんので、話し方の体得は、まず一番目にクリアして欲しいこと。そしてそれ以前に優先度の高いものは自社製品・サービスのプライシングでしょう。経営者側によるプライシングは価格戦略として重要なカギを握るもので、企業経営にも大きく影響しますから十分慎重に行なった上で決定し、営業やマーケティングに活用していく必要があります。

このように企業の中にはとても多くの役割があり、それぞれが必要な優先順位をつけながら毎日それぞれの仕事の中における生産性の向上を図り、各部門で収益に結び付けるための工夫を続けています。まずは自分の役割をしっかりと理解して、それを果たすことを考えましょう。顧客の利益と自社の利益を上手く繋いでいくことを思い描いていけば、何かしらの改善策は見えてくるものです。成長企業の光りの裏にも必ず影があります。人より、他社より、工夫・努力ができるのはいくつもの挫折や失敗があったから、それを乗り越える体力が身に付いたから、に他なりません。先が見通しにくい時代はまだしばらく続きそうですが、現場における部下ひとりひとりの能力を十分に活かしながら、激震にも耐えられる企業体力を備えておく必要はあるはずですが、もったいない人材やもったいない時間の使い方を限りなくゼロにするだけでも、企業の進む道は成長軌道に近づいていくでしょう。

ヤマト運輸、九州産交バスと旅の手荷物サービス実証実験開始へ

ヤマト運輸（東京都中央区）は3月17日、九州産交バス（熊本市）と共同で、路線バスを活用した貨客混載輸送の実証実験を3月23日から行うと発表しました。阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルの開業に合わせ、「手ぶら観光サービス」の名前で観光客の手荷物を空港到着日のうちに空港から熊本、阿蘇両市の宿泊施設に配送するもの。実証期間は2024年3月31日までの1年間としています。発表によると、この貨客混載輸送のサービス利用者は旅行当日の13時までに（1）同空港の新旅客ターミナルビル内にあるヤマトの手荷物宅配カウンターで、送り状に宿泊施設の情報を入力し、手荷物を預ける（2）ヤマトは預かった手荷物を宿泊施設ごとに仕分けし、九州産交バスの空港リムジンバスや都市間バスに積み込む（3）九州産交バスは手荷物を熊本市の桜町バスターミナル、またはJR阿蘇駅へ輸送し、それぞれの一時保管場所で保管する（4）保管された手荷物をヤマトのスタッフが集配車両に積み替え、利用者の宿泊施設に配送する、という手順となります。

サービス料金は手荷物のサイズに応じて8段階設定しており、最小の60サイズが830円（重さ2キロまで、3辺合計60センチ以内）、最大の200サイズが2740円（30キロまで、200センチ以内）。九州産交バスはこれまでも、バスで熊本県の特産品を輸送する貨客混載事業を展開してきました。ヤマトも地域活性化に向けた新たな物流サービスの開発に取り組んでおり、全国の自治体や観光協会と連携した「手ぶら観光」の取り組みを進めてきました。今回は「もっと、手ぶらで快適に熊本の観光を楽しんでほしい」という両社の考えが合致したもので、人手不足が深刻化する中で、実験結果が注目されています。

日本郵便、ドローン国内初レベル4で宅配開始

日本郵便は3月17日、ドローン（無人航空機）のレベル4飛行（有人地帯での補助者なしの目視外飛行）による荷物配送を、日本で初めて試行すると発表しました。同日付で国土交通省航空局から飛行承認を取得したことを受け、「空の配達」の普及に向けて先陣を切ることになります。東京都奥多摩町で3月23日、郵便局から個人宅などに重さ1キロ以内の荷物を運びます。レベル4飛行に使用するのはACSL（東京都江戸川区）の国産ドローン「PF2-CAT3」で、大きさは1メートル四方で重量は5キロ程度。この機体は3月13日付で、日本初となる第一種型式認証を、同15日付で第一種機体認証とともに国交省から交付されています。運航時ははがきや荷物など最大重量1キロまで機体下部に積むことができ、風速10メートルまで稼働できます。非常用パラシュートも搭載。ドローンを操縦できる「一等操縦者技能証明」の保持者が運航ルールに従って飛行させます。飛行高度は20～145メートル。時間は9～17時に、郵便局と配送先間の4.5キロを9分かけて飛ぶ予定です。日本郵便は2016年度から、輸配送業務へのドローン活用の検討を開始しており、2019～21年度に同町内で運用方法に関する検証を継続し、ACSLもドローンなどの自動配送による配送の高度化を推進してきました。実用化の大きな一歩となりそうです。

全ト協春の交通安全運動計画発表

全日本トラック協会は、中央交通安全対策会議交通対策本部決定の令和5年春の全国交通安全運動推進要綱、並びに国土交通省策定の同実施計画に基づき、下記のとおり実施計画を定め、各都道府県トラック協会に対し事前の準備を働きかけ、5月11日（木）から同月20日（土）までの期間中における本運動を効果的に実施する、と発表しました。

実施にあたっては、依然として後を絶たない事業用トラックによる飲酒運転事案や、事故の約半数を追突事故が占め、かつ、死亡・重傷事故の4割が交差点で発生している現状を踏まえ、①「飲酒運転の根絶」、②「追突事故及び交差点における事故の防止」を最重要推進項目として徹底して取り組む計画です。事業用トラックにおける死傷事故の約半数を占め、高速道路では約6割を占める「追突事故」、及び事業用トラックが第1当事者となる死亡・重傷事故の4割強を占める「交差点事故」を防止するため、事故防止セミナーを全国開催することにより、交通事故実態に即した運転者への指導・教育を促す、としています。次に子供を始めとする歩行者の傍を通過する際は、十分に速度を落とすなど、思いやりのある運転を励行します。この他にも、夕暮れ時と夜間における歩行中及び自転車乗用中の交通事故を防止するため、前照灯の早めの点灯と、昼間よりも控えめの速度での走行の励行、交差点通過時における車両周辺の歩行者等の安全確認の励行を徹底します。最近増えている乗務中の携帯電話による通話や、スマートフォンの操作の禁止について徹底を図ります。高速道路における事故の防止については事故が高速道路に入り1時間以内に多く発生しているため、高速道路に入った後は可能な限り早い段階で休憩をとらせるなど、高速道路における事故防止を徹底します。また全ト協制作の「トレーラハンドブック」や「鉄鋼輸送に携わるプロ運転者・管理者用ガイドブック」等を活用し、海上コンテナの固定方法や鋼材の固縛方法を再確認し、横転や荷崩れ等のトレーラ事故の防止を図ります。健康起因事故の防止については、国土交通省制作の「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」及び全ト協が制作した「トラック事業者のための健康起因事故防止マニュアル（改訂版）」等に基づき、点呼時等において運転者の疲労、睡眠不足の状況等、健康状態の確認を徹底し、体調急変に伴う事故の防止を図ります。事業者等は、運転者に、過労運転や睡眠不足が交通事故を引き起こす恐れがあることを理解させ、休憩又は睡眠のための時間及び休息のための時間が十分確保されるよう勤務時間及び乗務時間を定めるとともに、運行管理者に対しては運行経路、運行時間、休憩地点等を含む適切な運行指示書の作成や運行計画、並びに乗務割の作成を行い、点呼時等において運転者の疲労、睡眠不足の状況等、健康状態の確認を徹底するよう指示し、過労運転や睡眠不足による運転の防止に努めさせます。「WEB版ヒヤリハット集」を活用した安全意識の高揚。全ト協ホームページ上に掲載中の「WEB版ヒヤリハット集」等を活用したKYTを実施し、「だろー運転」から「かもしれない運転」を心掛けるよう徹底を図る、としています。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに「“2024年問題への対応は？～今から始めることは何か”」のテーマで弊社代表の岩崎が2023年4月24日（月）時間16時～17時（60分）迄講演致します。参加費用一人5,000円（税抜）、申込先：国際物流総合研究所TEL03-3667-1571
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・HIPプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。